

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月10日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

【会社名】 クオンタムソリューションズ株式会社

【英訳名】 Quantum Solutions Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 Francis Bing Rong Zhou

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目10番9号

【電話番号】 03(6910)0571(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 富田 剛司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目10番9号

【電話番号】 03(6910)0571(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 富田 剛司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	53,292	97,854	205,244
経常損失 () (千円)	65,590	46,716	783,012
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	66,011	45,698	902,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,673	113,348	1,068,355
純資産額 (千円)	372,963	8,765	18,109
総資産額 (千円)	402,878	407,870	1,149,931
1株当たり四半期(当期)純損 失 () (円)	1.62	1.05	21.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	38.1	13.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社については、AIGC事業において予定しておりました、シンガポールに所在する企業CELABAI PTE. LTD.との合併会社として、AI AVATAR株式会社の設立を計画しておりましたが、同設立を見送っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、AIインフラ事業において、AI開発向けGPUサーバーの販売を開始しております。本事業は前期より予定していた大口取引が順次完了しており、当初計画からすると期ずれはしておりますが、第1四半期に続き、第2四半期も黒字計上の予定です。

AIGC事業については、第12回新株予約権により、資金調達の見通しがついておりますが、新体制の下、事業戦略の見直しを図っております。

又、AIを活用したゲーム開発事業の推進を進めており、中長期的な事業基盤の開発も並行して進めております。

アイラッシュケア事業では、前期に実施した店舗削減により、現事業環境下において最適の店舗展開としており、商材の拡販戦略強化により当期黒字転換を目指しております。

今後必要となる事業資金の確保については、第12回新株予約権を含めた資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻や円安に伴う原材料等の価格上昇に伴うインフレ懸念等が残るものの、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に分類されたことに伴うインバウンド需要をはじめとする消費の回復等、経済活動は軌道に乗りつつあると考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、前期より中核事業としてシステムソリューション事業の展開を電気自動車(EV)事業からAI関連の3事業、即ち、1)AIインフラ事業(現在はGPUサーバーの販売が中心)、2)AI機能を備えたゲームの開発、運営、パブリッシング、3)エッジコンピューティング、クラウドストレージ、クラウドゲーム、デジタルツイン(AIGC関連エンタープライズAIソリューション)にシフトしていることに加え、アイラッシュケア事業については黒字転換に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高97百万円(前年同期比83.6%増)、営業損失126百万円(前年同期は107百万円の営業損失)、経常損失46百万円(前年同期は65百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円(前年同期は66百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

1) AIインフラ事業(AI Infrastructure)

GPUサーバー事業については、前期より大規模言語モデルを活用したいわゆる生成型AIの開発が爆発的に進んできており、使用されるGPUの市場規模が急速に拡大しているため、2023年9月に当社はKAYTUS SINGAPORE PTE. LTD. (以下「KAYTUS社」という。)と販売代理店契約を締結し、AI 開発向け GPU サーバーの販売を開始しております。本事業は前期より予定していた大口取引が順次完了しており、2024年第1四半期には2つのGPUサーバーの売上(54百万円)を計上することができ、第2四半期にはその他の取引の売上も計上する見込みです。当初計画からすると期ずれはしておりますが、第1四半期に続き、第2四半期も黒字計上する予定です。

なお、2024年5月だったニュージーランド大手Net事業運営会社の売上については、仕入れ並びに納品検収、売上代金回収は5月に完了しましたが、当社の売上計上基準に従い、同取引に関連する諸払い(運賃保険料の支払い)が6月となったことから、6月に売上計上する予定です。(純額計上売上高435百万円)。

また、5月20日付開示資料にて、2025年2月期におけるGPUサーバー販売の合計売上高見込額は1,209百万円としておりましたが、6月28日付開示資料のとおり、488百万円の減少が生じたため、修正後の売上高見込額は721百万円となりました。

その他の今後の取引予定につきましては、若干の月ずれはあるものの通期ベースでは予定通りに進んでおります。

2)AIゲーム事業 (AI Games)

AIゲーム開発事業では、2023年12月に株式会社JP GAMESと資本業務提携契約を締結し、JP Games株式会社とのパートナーシップに初参入しました。2024年1月には、同社の株式2.5%を取得しました。出資以来、JP GAMES株式会社と共同でトリプルAゲーム「Project Jewel」を開発するなど、主にゲーム開発を進めてまいりました。このゲームには中東の要素が強く、中東の関係企業・政府から関心を寄せられました。7月10日に同ゲームのデモ機も完成し、今後本格的なゲーム開発に向けたスキームを固めて参ります。

3)AIGC事業(法人向けAIソリューション/AIGC related Enterprise AI Solutions)

AIGC事業におきましては、前期CELABAI社と合弁でAIAVATAR(株)を設立し、AIアバター事業を展開する予定でしたが、マーケット環境を勘案し、同社との合弁事業化は中止し、事業戦略の見直しを進めてまいります。現在も、AIGC関連のエンタープライズソリューションについて、潜在顧客に連絡を取り、製品に対するフィードバックを求めており、製品テストからのフィードバックは、生産製品の改善に役立ちます。しかし、この事業セグメントから実質的な収益を生み出すには、まだまだ遠い状況です。このセグメントは会社の成長に十分な可能性を秘めていると見ています。

以上のように当社はAI関連事業を展開しており、なかでもGPUサーバーなどの販売に関しては幾つかの大口取引が完了見込みで、第2四半期には売上・利益を計上し、黒字計上の予定です。同取引が第1四半期に期中には完了していないことから、当連結会計期間においては、大きな実績計上には結びついておりません。その結果、売上高は54百万円(前期比2,645.2%増)、売上構成比は56.1%(前年同期の売上構成比3.8%)となりました。セグメント利益(営業利益)は24百万円(前年同期は36百万円のセグメント損失)となり、前年と比べ60百万円の黒字転換となりました。

(アイラッシュケア事業)

当事業におきまして、前期中に不採算店舗を1店舗削減し、一方で商材の海外販売を強化するなど、現状の事業環境に合った事業規模での収支均衡を図っております。その結果、売上高は42百万円(前年同期比16.3%減)、売上構成比は43.9%(前年同期の売上構成比96.2%)となりました。サロンの人件費削減等の経費節減

に努めましたが、セグメント損失（営業損失）は4百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）となり、前年同期と比べ1百万円の赤字幅拡大となりました。今期中の黒字転換を目指しております。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて739百万円減少し、379百万円となりました。これは、主に前払金が116百万円増加した一方で、商品が482百万円、前渡金が413百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、28百万円となりました。これは、主に無形固定資産が2百万円減少したことによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて742百万円減少し、407百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて732百万円減少し、399百万円となりました。これは、主に買掛金が484百万円、前受金が306百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0百万円増加し、0百万円となりました。この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて732百万円減少し、399百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、8百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ54百万円増加した一方、利益剰余金が45百万円、為替換算調整勘定が66百万円減少したことなどによります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費はございません。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結及び変更等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,438,372
計	174,438,372

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,007,093	44,357,193	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	44,007,093	44,357,193		

(注)提出日現在発行数には、2024年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日(注1)	29,073,062	43,609,593		3,268,604		2,284,804
2024年3月1日～ 2024年5月31日	397,500	44,007,093	54,014	3,322,619	54,014	2,338,819

(注) 1. 2024年1月19日開催の取締役会の決議により、2024年3月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 2024年6月1日から2024年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が350,100株、資本金及び資本準備金が、それぞれ47,259千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,493,100	144,931	
単元未満株式	普通株式 4,931		
発行済株式総数	14,536,531		
総株主の議決権		144,931	

(注)当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クオンタムソリューションズ(株)	東京都千代田区九段北 1-10-9	115,500		115,500	0.26
計		115,500		115,500	0.26

(注)2024年1月19日開催の取締役会の決議により、2024年3月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月1日付の株式分割前の自己名義所有株式数は、38,500株となります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,107	157,809
売掛金	11,409	14,893
商品	523,677	41,512
前渡金	416,830	3,575
前払金	12,072	128,767
未収入金	169	25,348
その他	24,446	14,217
貸倒引当金	6,029	6,278
流動資産合計	1,119,683	379,844
固定資産		
有形固定資産	1,636	1,726
無形固定資産	2,713	-
投資その他の資産		
差入保証金	25,877	26,279
長期貸付金	25,000	25,000
長期立替金	657,417	684,739
その他	20	20
貸倒引当金	682,417	709,739
投資その他の資産合計	25,897	26,299
固定資産合計	30,248	28,026
資産合計	1,149,931	407,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,897	842
短期借入金	-	50,000
未払金	31,258	50,764
未払法人税等	2,510	725
前受金	591,340	284,721
預り金	1,910	2,945
その他	19,835	9,034
流動負債合計	1,131,752	399,032
固定負債		
その他	69	72
固定負債合計	69	72
負債合計	1,131,821	399,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,268,604	3,322,619
資本剰余金	2,851,419	2,905,433
利益剰余金	5,920,229	5,965,928
自己株式	59,198	59,198
株主資本合計	140,595	202,925
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	292,001	358,223
その他の包括利益累計額合計	292,001	358,223
新株予約権	168,087	164,064
非支配株主持分	1,427	-
純資産合計	18,109	8,765
負債純資産合計	1,149,931	407,870

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	53,292	97,854
売上原価	10,256	12,760
売上総利益	43,036	85,094
販売費及び一般管理費	151,019	211,920
営業損失()	107,983	126,826
営業外収益		
受取利息	77	313
為替差益	44,774	79,729
貸倒引当金戻入額	634	-
その他	173	160
営業外収益合計	45,659	80,202
営業外費用		
支払利息	-	93
支払手数料	3,267	-
営業外費用合計	3,267	93
経常損失()	65,590	46,716
税金等調整前四半期純損失()	65,590	46,716
法人税、住民税及び事業税	420	410
法人税等合計	420	410
四半期純損失()	66,011	47,126
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	1,427
親会社株主に帰属する四半期純損失()	66,011	45,698

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
四半期純損失()	66,011	47,126
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	37,661	66,222
その他の包括利益合計	37,661	66,222
四半期包括利益	103,673	113,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,673	111,920
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,427

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、AIインフラ事業において、AI開発向けGPUサーバーの販売を開始しております。本事業は前期より予定していた大口取引が順次完了しており、当初計画からすると期ずれはしておりますが、第1四半期に続き、第2四半期も黒字計上の予定です。

AIGC事業については、第12回新株予約権により、資金調達の見通しがついておりますが、新体制の下、事業戦略の見直しを図っております。

又、AIを活用したゲーム開発事業の推進を進めており、中長期的な事業基盤の開発も並行して進めております。

アイラッシュケア事業では、前期に実施した店舗削減により、現事業環境下において最適の店舗展開としており、商材の拡販戦略強化により当期黒字転換を目指しております。

今後必要となる事業資金の確保については、第12回新株予約権を含めた資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	- 千円	174 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

1. 配当支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2023年4月25日付で、張玉珊(Cheung Yuk Shan Shirley)より第11回新株予約権の権利行使を受け、新株を発行いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ40百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,995百万円、資本剰余金が2,577百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

1. 配当支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2024年4月2日の第10回新株予約権の一部行使、及び、2024年5月10日の第三者割当による第12回新株予約権の一部行使を受け新株を発行いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ54,014千円増加し、当第1四半期連結会計期間末においては資本金が3,322,619千円、資本剰余金は2,905,433千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	アイラッ シュケア事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,000	51,292	53,292	-	53,292	-	53,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,000	51,292	53,292	-	53,292	-	53,292
セグメント利益又は損失()	36,376	2,837	39,214	319	39,534	68,448	107,983

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 68,448千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	アイラッ シュケア事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,903	42,951	97,854	-	97,854	-	97,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	54,903	42,951	97,854	-	97,854	-	97,854
セグメント利益又は損失()	24,025	4,174	19,851	327	19,523	146,349	126,826

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 146,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システムソリューション事業	アイラッシュケア事業	計	
機器販売	-	-	-	-
サロン	-	35,343	35,343	35,343
商材販売	-	14,575	14,575	14,575
ロイヤリティ	-	1,288	1,288	1,288
その他	2,000	85	2,085	2,085
顧客との契約から生じる収益	2,000	51,292	53,292	53,292
その他収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,000	51,292	53,292	53,292

当第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システムソリューション事業	アイラッシュケア事業	計	
機器販売	54,903	-	54,903	54,903
サロン	-	31,108	31,108	31,108
商材販売	-	11,394	11,394	11,394
ロイヤリティ	-	447	447	447
その他	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	54,903	42,951	97,854	97,854
その他収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	54,903	42,951	97,854	97,854

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純損失()	1円62銭	1円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	66,011	45,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	66,011	45,698
普通株式の期中平均株式数(株)	40,647,246	43,593,823

(注)当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第12回新株予約権行使による増資)

2024年6月7日に第三者割当による第12回新株予約権の一部が行使されております。その概要は以下のとおりです。

- | | | |
|------------------|------|----------|
| 1 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 | 350,100株 |
| 2 行使価額の総額 | | 93,360千円 |
| 3 資本金増加額 | | 47,259千円 |
| 4 資本剰余金増加額 | | 47,259千円 |

上記の結果、2024年7月10日現在の普通株式の発行済株式総数は44,357,193株、資本金は3,369,878千円、資本剰余金は2,952,693千円となっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月10日

クオンタムソリューションズ株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオンタムソリューションズ株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオンタムソリューションズ株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している。これらの状況より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2024年6月7日に第12回新株予約権の一部の権利行使が行われている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが

適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するために対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。